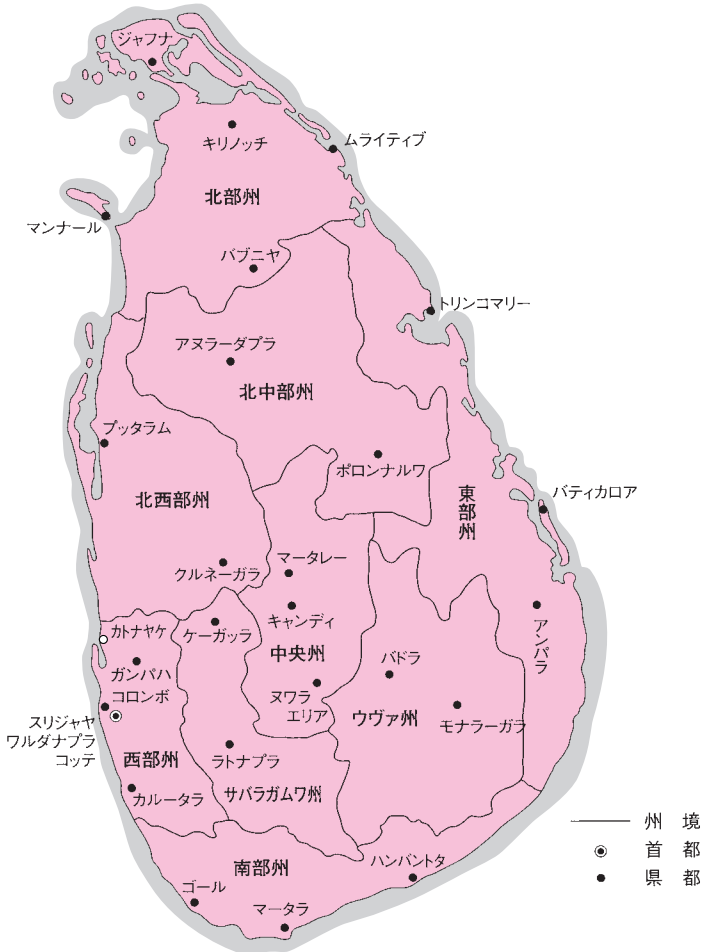


スリランカ

スリランカ民主社会主義共和国	宗教	仏教、ヒンドゥー教、イスラーム教
面積 6万5600km ²		キリスト教(カトリック、プロテスタント)
人口 1988万人(2006年推計)	政体	共和制
首都 スリジャヤワルダナプラコッテ (大統領府はコロンボ)	元首	マヒンダ・ラージャパクセ大統領
言語 シンハラ語、タミル語、英語	通貨	スリランカ・ルピー(1米ドル=103.93ルピー、2006年平均)
	会計年度	暦年と同じ



停戦合意，事実上崩壊

あら い えつ よ
荒井悦代

概 況

スリランカでは、公式には2002年2月に政府とタミル・イーラム解放の虎(LTTE)が結んだ停戦合意が今も有効ということになっている。しかし北・東部では政府軍とLTTE、LTTEから2004年3月に分派したカルナが率いるグループ(カルナ・グループ)による大小の衝突が相次ぎ、実質的には戦闘状態にある。特に4月以降は要人や軍施設を狙った自爆テロ、空軍によるLTTE関連施設への空爆、クレイモア地雷によるバス爆破、民間人が対象となる暴力などが相次いだ。紛争の激化の背景には政府、LTTE双方に停戦合意への疑問が増幅していること、交渉を支えてきた国際社会の役割の低下などが挙げられる。

紛争による1年間の死者は3500人余りにおよび、国内避難民は20万人以上に達している。国内のみならずインドへの難民流入も増加している。LTTEの暴力行為に対してEUがLTTEの同地域における活動禁止を表明した結果、スリランカ停戦監視団(SLMM)の活動も危険に晒されるようになった。ノルウェーによる仲介はかろうじて継続しており、2月と10月にジュネーブで和平交渉が行われた。しかし進展は見せていない。軍は東部における作戦を強化し、9月にトリンコマリー県の、年末にはアンパラ県のLTTE主要拠点を陥落させた。

国内政治では、統一国民党(UNP)とスリランカ自由党(SLFP)の協力関係が成立し、民族紛争をはじめとするスリランカが直面する様々な課題に対して新展開が期待された。政府は、民族主義的主張を根拠に強硬に軍事的解決を要求する人民解放戦線(JVP)の国会における数的優位から解放され、長年待望されていた憲法改正による民族問題の解決への道が開けた。

コロombo港の港湾労働者や紅茶プランテーション労働者の労働争議により輸出は一時期低迷した。原油価格の高騰により輸入が大幅に増加したが、観光収入や海外送金などが貿易収支の赤字を埋めた。サービス業、特に通信分野における成長が牽引し、実質GDP成長率は7.0%を超える見込みである。

国内政治

LTTE、政府の変化

2006年は、スリランカ政府とLTTEによる直接交渉が2回行われたものの、紛争が激化し2002年の停戦合意締結以来最も多くの犠牲者を出し、停戦合意が危機に瀕した年だった。この背景には政府およびLTTEそれぞれが、停戦合意以降模索してきた「政治的解決」に疑問を抱き、軍事的手段による解決に傾いたことが挙げられる。具体的にはLTTEは2002年12月に政府との共同宣言のなかで分離独立要求を取り下げて連邦制の枠組み内で解決を目指すことで合意した。政府も軍事的にLTTEを掃討するのではなく、政治的解決、すなわち権限委譲を第一にしてきたはずであった。にもかかわらず2006年は低強度の戦争状態（5月以降）から停戦合意の危機にまで事態は悪化してしまった。局面悪化の背景には、交渉を支え、軍事的対立の抑止力となってきたノルウェー、EU、アメリカ、日本からなる共同議長国およびその他の国際社会の影響力の低下も無視できない。以下では紛争当事者の行動および国際社会の関心・関与がこの1年でどのように変化したか追うことにする。

2006年にLTTEの戦略は徐々に過激化していった。LTTEは2005年末以来、訓練を施した民間人を組織してジャフナ、マンナール、バブニヤ、トリンコマリーなどの警察や政府軍施設への攻撃を仕掛けていた。LTTEは民間人をけしにかけて軍を苛立たせ、民間人に攻撃したという口実のもとに本格的な戦闘を開始するきっかけにしようとしていた。しかしこれらの攻撃に対して軍・警察は小規模な反撃に出たものの、LTTEが期待したような反応を見せることはなかった。

さらにLTTEは1月初旬から、新たに海上における活動を活発化させた。たとえば1月7日には軍高速艇への自爆攻撃があり海軍兵士ら13人が行方不明になったのをはじめとして、海軍とLTTEの海上部隊であるシータイガーの海上における衝突が相次いだ。シータイガーの活動は、LTTEの活動の本拠地である北・東部のみならず西部においても確認されている。多くは漁船を装った船舶であり、首都を含む西部における活動補助を目的とし武器を運搬していると思われる。LTTEは、フェリーで移動中の非武装の兵士ら数百人を狙った襲撃も行っている（5月11日、8月、いずれもトリンコマリー）。

LTTEは4月から攻撃対象をさらに拡大した。軍施設や要人を狙ったテロお

よび民間人も無差別に巻き込むようなクレイモア地雷が用いられた。クレイモア地雷とは、地中に埋めるタイプではなく、地上に置く装置であり、リモートコントロールで起爆させることができる。起爆により内蔵の鉄球が発射され殺傷能力が高い。4月にジャフナで新年の休暇中の兵士らを乗せたバスが爆破され12人が犠牲になった。6月にはアヌラーダプラで民間人を乗せたバスが爆発し、子供を含む64人が死亡した。7月にもトリンコマリーで兵士らの乗ったバスが爆破され兵士15人、民間人4人が死亡している。このほかにも未遂に終わった事例が多数報告されている。フェリーやバス襲撃は、軍兵士の大量殺害による軍事力削減・戦意喪失および報復を起こさせることを目的としていると見られる。

軍施設や要人を狙った攻撃としては、4月25日にコロンボ陸軍本部の病院を健診のために訪れたLTTE女性戦闘員による、陸軍トップのフォンセカ司令官を狙った自爆攻撃があった。この自爆テロは、コロンボ中心部の陸軍の本部がターゲットとなったこと、女性が妊婦でもあったことから人々に衝撃を与えた。6月にはコロンボ近郊で陸軍ナンバー3のクラトゥング副参謀長が乗った車に爆薬を積んだオートバイが突っ込み炎上した。8月にはコロンボ中心部でパキスタン大使の乗った車両の付近でオート三輪が爆発し7人が死亡した。10月には、ハバラナで爆薬を積んだトラックが海軍兵士の乗ったバスに衝突し、少なくとも92人が死亡し、民間人を含む150人以上が負傷した。ハバラナの事件から数日後、南部のゴール海軍基地に漁船を装ったLTTE船による自爆テロが発生した。さらに12月1日にはコロンボ中心部で大統領の実弟で国防次官が対象となった自爆テロが発生した。

LTTEのこのような度重なる攻撃に対して、政府は反撃および報復攻撃に及ぶことはなかった。しかし4月の陸軍本部自爆テロ以降、空軍が北・東部LTTE施設への空爆を実施するようになった。そのほか消極的な手段としては、話し合いに参加するLTTE幹部への移動補助の打ち切りなども挙げられる。

このような攻撃から、LTTEが和平と決別したことが分かる。明確な宣

言は6月8日に、オスロで予定されていた和平交渉に、双方の代表者が到着していたにもかかわらず、政府側参加者に閣僚レベルがないことにLTTEが異議申し立てをしたため会話が流れた翌日、LTTEが一方向的に発表した。このときLTTEは同組織がタミル人を代表する正式で唯一の団体であることを主張し、2002年以降の政府による停戦合意違反や不誠実な対応を批判した後、民族自決に基づく解決を再び前面に出し始めた。分離独立を求める姿勢に復帰したことを宣言したといえる。LTTEは、停戦合意以降彼らを取り巻く条件は不当なものであったと認識している。すなわちLTTEはあくまで完全な分離独立した国家を求めているので、それ以外はスリランカ政府や国際社会からすると好条件であるように見えてもLTTEには全く十分でない。LTTEは、政府や国際社会が同組織を独立した国家と同等とみなし、それに沿った対応をすることを強く要望している。したがって国際社会に強い不満を抱いている。しかし国際社会は当然LTTEを国家とみなすことはない。それどころかテロ組織と認定し、入国さえ認めていない。だからLTTEにとって、同組織を政府と対等に扱わない国際社会の発言・関与は不当で不愉快なものとなる。

一方で多数派のシンハラ人の立場からすると、停戦合意によってLTTEは多大な恩恵を受けているとみなされる。なぜなら停戦合意はそのなかで双方の支配地区を明確に定義しており、その土地および人民に対するLTTEの支配権を公式に認定したにほかならないからである。シンハラ人からは十分に見える環境でさえ、完全な分離独立を求めるLTTEからすれば停戦合意で認定された支配地域はまだまだ不満なのである。さらにLTTEが不満なのは、カルナ・グループの存在である。LTTEはスリランカ・タミル人の唯一の代表と主張し、タミル国家建設を掲げて、LTTEを批判するタミル団体の活動を排除してきた。そのため2003年4月に東部でLTTEに反旗を翻したカルナ・グループは存在そのものが許しがたい。ましてや東部において同グループは政府と軍事協力し、その結果LTTEは東部の拠点を失っているのである。停戦協定では武装解除を定めているため、LTTEはそれを根拠にカルナ・グループの武装解除を求めている。しかしカルナ・グループは停戦合意以降に成立した団体であることを理由に対象外であるとされている。このように停戦協定は、LTTEに様々なメリットがあったとしても、LTTEからすれば不備なものとしか捉えられない。

LTTEは2002年には連邦制を受け入れると発言したが、LTTEにとって交渉や和平プロセスは何ももたらさなかったと判断したために、この1年ですっかり

元通りの分離独立を求めるテロ集団に戻ってしまった。テロの頻度や対象・活動範囲の拡大からすると以前よりもさらに過激化したとも言える。

特に海上での対立が激化したのは、停戦合意で確保できた(と LTTE は考えている)領地および警察・司法・徴税などの各種の権利に加えて、海上における権限も既成事実化しようとする試みであると思われる。12月末にムライティブ沖でエンジン故障により航行不能になっていたヨルダン船籍のファラー3号を、LTTE が「襲撃・拿捕・連行」した事件も、LTTE からすれば領海内で航行不能となった船舶の乗組員を保護したに過ぎず、「主権国家」としては当然の行為と解釈できる。

LTTE はこのように方針を先鋭化させ、暴力を過激化させながらも、政府に攻撃されているというポーズをとり続けた。そのほうが、国際社会からはより良い扱いを期待できるからである。一方で国際社会を痛烈に批判しながらも、利用できるときは利用する LTTE のしたたかな戦略である。

毎年行われる英雄週間のプラバカラン演説(11月27日)も、停戦合意を「既に効力を失った」とし、「独立がタミル問題の唯一の解決策」であると述べるなど、実質的な停戦合意の破棄と宣戦布告に近かった。

停戦合意に不満なのは LTTE だけではない。政府側にも停戦合意そのものの不満がある。署名が当時首相だった UNP のラニル・ウィクレマシンハとプラバカランのみによって行われ、当時の大統領(SLFP のチャンドリカ・バンダラナイケ・クマラトゥンガ)が署名していないこと、LTTE に有利な内容であることを理由に、SLFP を中心とする現政権は合意の見直しを主張し続けている。

さらに連立政権の一翼を担う JVP やシンハラ民族の遺産党(JHU)らが中心となり、世論を「政治的解決」から好戦論へシフトさせたという事情があった。政府は停戦合意以降、紛争解決のための適切な分権化案を、政府内部から導き出す努力をしていた。それは国際社会からの圧力でもあった。しかし、なかなか合意が形成できずにいた(後述)。手詰まり状態のなかで15万人の兵士と近代的な兵器を持つ職業軍人が決定権を与えられて指揮すれば、約5000人(1万人という見積もりもある)の LTTE を掃討することは容易であり、それを政治家が妨げるべきではないとする主張がシンハラ強硬派のなかに生じていたのである。

民間人動員、クレイモア地雷、シータイガーによる自爆攻撃・密輸・兵士襲撃、首都における軍幹部暗殺(未遂)と暴力をエスカレートする LTTE に対して軍は反撃に出ることはなかったが、4月25日のコロンボにおける軍幹部暗殺未遂に対

しては、即座にLTTE施設に対する空爆を行った。これまで空爆は行われたことがなく、政府軍としても思い切った選択であった。これも先述の強硬論に後押しされたものである。空爆を伴う総力戦を開始してみるとLTTEの抵抗自体は予想よりも少なかったこともあり、比較的順調にLTTE拠点を陥落させることができた。8月、9月の快進撃がさらに好戦的な主張を支持することになったのである。

9月12日にブリュッセルで行われた共同議長国会議で、ノルウェー代表が「政府とLTTEが無条件で直接交渉を行うことに合意した」と発表したが、そのことに国内の強硬派が猛烈に反発したのも、軍事的にLTTEを押しやっているのに無条件で交渉させるのかという、国際社会に対する怒りを表している。

東部における戦闘で政府は、カルナ・グループの支援を受けながら、陸海空軍による総攻撃によりLTTEからトリンコマリーとその南を獲得した。これでLTTEの本拠地である北部(キリノッチ)と東部を結ぶ陸路を遮断した。政府軍は、広範な支配地域を東部に確保したことになる。LTTEにとっては不利、政府にとっては有利となるように見えるが、政府は東部の治安を維持するために多数の兵士を配置しなければならない。その分北部における配置がおろそかになりかねない。LTTEは従来のゲリラ戦に回帰して東部への攻撃、北部を死守することになるだろう。

国際社会の影響力の低下と直接交渉の行き詰まり

国際社会の影響力はこれまで双方に対してある程度の効力を持っていた。しかし2006年には先述のLTTEや政府の姿勢の変化も手伝い、徐々に効力を失うようになる。

2004年3月を最後に行われていない交渉の再開と停戦合意の継続を望む国際社会からの圧力は確かに2月と10月の会議を実現させた。具体的にはノルウェー開発援助大臣のエリック・ソルヘイムに先駆けて1月に来訪したニコラス・バーンズ米国務次官はLTTEを「非難されるべきテロ集団」と厳しく批判し、暴力を放棄しないのならば国際的に孤立するであろうと警告した。2月の和平会談にLTTEが応じるとしたのは、この批判をかわすためであると考えられた。しかし実際の交渉では、双方が他方の合意内容の未履行を批判し合い、最終成果としては停戦合意の実施を確認したのみで具体的な決定はなされなかった。

双方は批判をかわすためにとりあえず集結するものの、実りのある話し合いが

行われたとは言い難い。6月にはSLMMの役割について話し合うべくオスロに集まったものの対面することなく解散し、LTTEは戦闘による紛争解決への回帰宣言を行っている。

10月の会談も政府の論点は民主主義と人権だったのに対してLTTEは強硬にタミル人の被害を主張し、紛争解決に関連する中心的課題には達することはなく、次回の日程を決めることなく終わった。6月にノルウェーは双方に問題解決にかける意欲の向上とSLMMの安全を保証するよう求めているが、まさに双方の問題解決への意欲・意思が不足している。

国際社会の影響力低下を最も象徴するのは、SLMMとLTTEの間の亀裂である。これはLTTEによる度重なるクレイモア地雷攻撃に対してSLMMが4月にLTTEを強く批判したことに始まる。5月にはSLMMの旗を掲げて、SLMM監視員および710人の兵士らを移動させていたフェリーがLTTE船に襲撃されている。亀裂は5月のEUによるLTTE活動禁止指定で決定的となる。これにLTTEが反発し、SLMM監視員の安全を保証できないと通告した。SLMMからフィンランド、デンマーク、スウェーデン出身の監視員が帰国し、SLMMの活動は縮小し局地的なものとなってしまった。SLMMの活動だけでなく、NGOへの攻撃も国際社会にショックを与えた。8月にはムトゥールでフランスNGOの現地職員15人が事務所で何者かによって惨殺された。

政府側は、従来からSLMMをLTTE寄りであると批判していた。比較的緊密だったLTTEとSLMM間に亀裂が生じたことにより、SLMMの活動を規定している停戦合意および停戦合意を後押しする国際社会に対する不信感が広く生じている。

紛争の当事者と国際社会との緊張関係が変化しつつあるなかで、インドとの関係にも変化が見られた。インドはインド平和維持軍(IPKF)の失敗(1990年3月最終的に撤退)および1991年のラジーヴ・ガンディー元首相暗殺以降、スリランカ問題とは一定の距離を置く政策をとってきた。しかしながらスリランカ政府、LTTEともにインドが関与を強めることを望んでいる。対立する当事者の双方が、共通してインドに対して関与を望むのは奇妙な印象を受ける。それは双方が各々の利益にかなうように、インドが発言してくれると一方的に期待しているためである。スリランカ政府は、インドの地方制度に似た制度を導入することで、タミル人の要求する自治問題を解決したい。国内に独立を求める地域・集団を複数抱えるインドとしては、隣国であっても当然独立を認めるようなプランを支持

するはずがない。スリランカ政府はインドにLTTEの独立を認めないこと明言させ、LTTEに万に一つも独立の可能性がないことを知らしめたいのである。そして可能ならばインドから軍事支援も得たい。それができなければ、スリランカ政府軍による攻撃でタミル人民間人が犠牲になるのを大目に見てもらいたいのである。

LTTEとしては、タミル人の苦境を救うためにインドがスリランカ政府に対して、働きかけてくれると期待している。その行動は、バラシンガム政治顧問のテレビ・インタビュー(6月)にも表れている。ラジーヴ・ガンディー首相の暗殺について遺憾の意を示したうえでインドに対して過去を忘れ、スリランカのタミル人の権利を守るよう懇願したのである。5月のEUによる活動禁止、6月の一方的民族自決公式声明によって孤立の度合いを深めていたLTTEは、インドを味方につけようとしていたと見られる。

国民の疲弊

このような対立の深刻化・激化で最も被害を被ったのは、北部・東部の民間人だった。8月11日より始まった本土とジャフナを結ぶ国道9号線の閉鎖によりジャフナ半島は孤立した。武器の輸送を防ぎたい政府は、9号線は閉鎖したままで物資の海上輸送を提案したが、LTTEはこれを拒否した。LTTEはジャフナのタミル人が困窮する様子をインドや国際社会にアピールしたかったと見られる。10月のジュネーブ和平交渉の際も9号線閉鎖解除をLTTEが主張するのみで中心的な課題は二の次になっていた。その後不定期に空路・海路による輸送が行われたものの、深刻な物資不足の解消には数カ月を要した。

7月には灌漑用水を配分する東部のマウシルアル水路がLTTEによって堰き止められ、1500世帯の生活や農作業に影響が及んだ。東部ではこの時期は乾期にあたり灌漑用水の供給は作物の生育に必須であった。さらに同地の住民らは政府空軍の空爆により避難を余儀なくされた。

北部、東部トリンコマリ、ワーカライ、バティカロアの戦闘では、20万人以上の難民が発生した。国連機関の発表によれば4月以来の戦闘の激化で21万3000人が難民となったという。それ以前の紛争、津波難民とあわせると国内だけで50万人以上の難民が存在する。民間人が避難中の建物への攻撃や爆撃も発生した。北部ではLTTE、東部ではカルナ・グループによる少年兵の徴兵が多発し、人々の生活を不安定にしている。6月にUNICEFが作成したリストによると1387

人がLTTEによって少年兵として徴兵されている。

コロンボでも度重なるテロ、交通量の多い町中での爆弾発見、抜き打ちのテロ捜査は、LTTEのテロ実施部隊がコロンボに侵入し工作していることを改めて認識させた。コロンボだけでなく、その他の地域でも自爆テロや地雷攻撃は多発しており、紛争は北・東部に限られなくなっている。重要道路の閉鎖、チェックポイントの設置などの交通規制は人々の生活や経済活動に重大な影響を及ぼしている。12月の大統領実弟暗殺未遂後に、政府は国民生活を守り、法と秩序を維持していく必要から、治安維持法に基づく新たな非常事態令を公布することにより、テロリズム防止措置を強化することと決定した。LTTEをテロ組織に再指定することは避けたものの、LTTEと政府の距離はさらに広がった。

二大政党の歴史的合意

民族紛争の政治的解決を目指すならば、憲法改正に必要な国会の3分の2を確保するために、二大政党が与野党の区別なく協力することが必須であり、停戦合意以降様々な形の可能性が模索されてきた。しかし、2005年11月の大統領選挙以来連立関係にあり、停戦合意廃止、ノルウェーの排除を求めるシンハラ強硬派のJVP・JHUの存在、最大野党UNP内部の混乱などにより、その実現は紆余曲折した。

3月末の地方選挙では、JVPは南部の本拠地ハンバントタで多数を獲得したに過ぎず、SLFPを中心とする与党の統一人民自由連合(UPFA)が2005年大統領選挙の勢いを受けて圧勝した。この時点ではJVPの影響力が弱い状況下で交渉を中心とした和平プロセスを進めることが可能にみえた。しかしLTTEの暴力の激化に対応して、それに反撃しない政府への不満を煽るかのように、JVPをはじめとするシンハラ強硬派が台頭していった。

一方、野党ではUNPから与党への転向が相次いだ。党首ラニル・ウィクレマシンハへの不満と閣僚ポストを求めての動きであった。1月、7月にUNP議員の党籍替えが続き、彼らは大臣に就任している。UNPにとっては閣僚ポストをだしに引き抜きが行われていることを意味し、これは党を弱体化させるものにはかならず、UNPとSLFPの二大政党の協力関係への道は険しいように思われた。

このような与党内部における強硬論、UNP内の混乱にもかかわらず、大統領は強硬論には慎重に対応し、UNPにも協力を求め続けた。ラニルも2002年の停戦合意の立役者として和平による解決を主張し続けていたし、離党者の発生に

よって弱体化する UNP の結束を保つために何らかの強い措置をとらねばならなかった。SLFP との協力か JVP と連携した与党との全面対立という選択肢からラニルは前者を選んだのである。

水面下で協力関係を模索する動きは進んでいたが、一気に進んだのは10月になってからであった。以下に述べるような戦闘の状況、最高裁の判決などが両者に決断を迫った。戦況に関しては、8, 9月には政府軍が東部において優勢であった。10月、政府軍は一気呵成にジャフナ半島にも攻撃を仕掛けたが、ムハマライで LTTE の激しい反撃に遭い、わずか2時間の戦闘で政府軍は138人死亡、483人が負傷、LTTE も200人以上が死亡、500人以上が負傷し、1日の死者数は停戦合意以来最大となった。この作戦の実施は大統領ら政府幹部に知らされていなかったとも言われており、軍事的解決への懐疑を生じさせるとともに、コロomboの政界にショックを与えた。

さらに JVP から提起された北・東部州の暫定合併に関する10月16日の最高裁の違憲判決は、タミル人だけでなく政治的解決を望む多くの人々を失望させた。北・東部の暫定合併とは、1987年のインド・スリランカ和平合意に基づいてなされたもので、タミル人の多く居住する北・東部州を暫定的に合併し、適切な時間経過の後、住民投票を実施して合併するか分離するか決定すると規定されていた。合併をめぐるのはタミル側とシンハラ側で評価が分かれる。北部州はタミル人が圧倒的に多いが、東部州ではタミル、シンハラ、ムスリム人口がほぼ同等である。合併によってタミル側は東部州における権限を強めることができるが、シンハラ、ムスリムは少数派に追いやられてしまう。

規定されていたはずの住民投票は現在まで実施されずにいた。最高裁の違憲判決の根拠は、合併が通常の国会における判断ではなく、非常事態下の大統領布告であったこと、歴代の大統領が合併の是非を住民投票で問うことがなかったこと、合併を規定したインド・スリランカ合意で定められた武装グループの武装放棄が済んでいないことを根拠としている。

こうした、「政治的解決」からの後退を挽回するために両党は10月21日に歴史的とも評価される合意に至った。合意内容は、6項目の課題について2年間にわたって協力することにある。取り扱う範囲は北部・東部の紛争、選挙制度、ガバナンス、経済発展、国家建設、社会開発など民族紛争だけに留まらない。相互に複合的な問題に長期的に本腰を入れて取り組む姿勢を示した。つまり民族問題に対しては再び2002年の停戦合意を基礎にして、「政治的解決」を模索することを宣

言したにほかならない。強硬派を抱える少数与党という不安定な状態から脱し、大胆な政策も可能となった。

しかし調印後、ラニルが「協力関係にはあるものの野党に留まる」と宣言をしたことで、閣僚ポストを期待していた UNP 議員らの間に不協和音が広がっている。

さらに、二大政党による歴史的とも言える協力関係が成立したにもかかわらず、国内政治における不安要因として新たに現れたのは、全政党会議諮問委員会によって民族問題の解決のために作られた権限委譲案である。長らく協議した結果として12月に提出されたが、11人の委員が名を連ねるメインの報告書とそれを受け入れないグループによる報告書が別に3冊提出されたのである。二大政党の協力という基礎が固まったにもかかわらず、議論しなければならない権限委譲案のたたき台から既にもめているのである。

経 済

紛争下にもかかわらず順調な成長

2006年の第3四半期までの実質GDP成長率は7.8%と対前年比(以下同様)の5.8%を大幅に上回っている。年間を通じたGDP成長率も7.0%(2005年は6.0%)を超える見込みである。

成長に最も貢献したサービス業のなかでも特に好調だったのは通信であった。符号分割多重接続(CDMA)方式を用いた固定電話や携帯電話の契約数が急増した。携帯電話を含む100人当たりの電話所有率は2005年第4四半期の23.58%から2006年第3四半期の32.33%へと伸びている。

農業ではマハ期(2006年9月～2007年3月)の米生産は213万トンの収穫で豊作だった前年度をさらに6.1%上回る収穫量だった。ヤラ期(4～8月)の収穫高は前年度並みの120万トンに留まる見込みである。ゴムとココナツは生産が良好(それぞれ4.5%, 10.1%増)だったものの、紅茶生産高が0.7%減少した。これは紅茶生産地における天候が不順であったことと補助金制度の変更による肥料使用の減少が影響している。紅茶の輸出は、年末にプランテーション労働者のストライキがあったため減少が懸念されたが、国際価格の上昇に支えられ通年の輸出は327トンで8億8100万ドルと最高額を記録した。漁業部門では第3四半期までの成長率は21.3%に達したが、北東部の漁業は制限されていることもあり、全体としては未だに津波以前の漁獲高には達していない。

工業部門では、大統領が2005年11月の選挙の際に掲げた300企業プログラムが施行され、地域格差是正を目的としてコロンボ県とガンパハ県以外の地域における企業の設立およびコロンボ・ガンパハ両県からの移転には優遇税制が適用された結果による製造業の成長が確認できる。セクター別に見ると国際市場価格の高騰および天候に恵まれたゴム関連産業が好調だった。降雨に恵まれたために水力発電が順調で発電量は30.8%(第3四半期まで)増となった。衣料品輸出は多国間繊維取極(MFA)の撤廃による影響が危惧されたが、EU諸国との取引は堅調で対前年比6.4%増を保っている。

全体の輸出額は対前年比8.4%増の68億8220万ドルとなった。輸入は、原油価格の高騰が輸入額の大幅な増大をもたらし、原油の総輸入額に占める割合が24.4%に達する月(7月)もあったが、9月以降やや沈静化した。それでも消費財・投資

財および原油輸入は20%以上の伸びを示したため、全体では15.7%増の102億5290万ドルとなった。そのため貿易収支は33.8%増の33億6730万ドルに達した。しかし、客数で9.5%(1～9月)増加した観光業の回復によるサービス収支が良好だったことや、民間送金が21.3%増えて23億2500万ドルとなったことから、総合収支は1億9300万ドルの黒字となった。総外貨準備高も25億1500万ドルと輸入の3カ月分を維持している。

2006年は、労働運動も輸出入に影響を与えた。7月、コロombo港の港湾労働者の労働争議により、7月の輸出は7.9%減少した。特に衣料品輸出は13.9%減となった。しかし港湾労働争議は石油と小麦輸入には影響しなかった。なぜなら石油はパイプラインから直接運ばれ、小麦は東部のトリンコマリ港を経由していたからである。

内戦の激化にもかかわらず、GDP成長率で示される経済は好調である。農業補助プロジェクトやインフラ関連の公共事業における雇用創出効果もあり、失業率も2004年の8.3%、2005年7.7%から2006年第1四半期は7.2%、第2四半期は6.4%とわずかながらではあるが改善しつつある。政府は、現在総雇用の16%を占めると言われる海外雇用をさらに増加させる政策を検討している。

2006年10月の消費者物価上昇率は11.8%であった。主に原油価格の高騰の影響を受けた。原油価格自体は後半に向けて落ち着きを取り戻したものの、公共部門の賃金が1月に20%以上引き上げられたほか、各種管理価格の引き上げがあったことが影響している。2002年4月以降料金の変更がなかった電気(2月、固定部分引き上げ、9月に固定部分以外約30%引き上げ)・燃料価格(4月、石油・ディーゼル・ケロシン油は8^{ルビ}引き上げられてそれぞれリッター当たり88, 58, 38.5^{ルビ}、7月、燃料販売会社に販売価格の設定を自由にさせる代わりに燃料補助金を廃止)、バス(4月、16%引き上げ)・酒・たばこなどが引き上げられた。中央銀行は、公共料金の引き上げは、インフレを助長したというよりもむしろインフレを抑制したと捉えている。なぜなら、公共料金の引き上げがなければ、政府は借入れを増やさなければならず、さらにインフレを招いたと予想されるからである。このほかインフレ抑制のために政策金利引き上げも継続して行われた(6月、7月、9月)中銀は公開市場操作も並行して行い、インフレの進行に目を光らせている。このほかにも砂糖・粉ミルクなど輸入価格の上昇した消費財輸入を抑制するため、輸入関税を引き上げるなどの対応(11月)がとられている。

対 外 関 係

大統領は3月にパキスタンを訪問し、9月には非同盟諸国首脳会議(キューバ)および第61回国連総会(ニューヨーク)に出席し各国首脳と個別に会談を行った。2006年の外交面で特筆すべきは、対印関係の変化の予兆である。

変化する対印関係

既に民族紛争とインドの関係を述べたが、ここではインドの立場から分析する。インドはスリランカ問題に距離を置いてきたがその態度は微妙に変化している。7月に来訪したインドのシャム・サラン外務次官は、従来の姿勢を基本的には崩すことなく、スリランカの問題の主体はあくまでスリランカ政府とLTTEであり交渉による政治的解決が最善であり、インドの役割は補完的であると明言していた。しかし紛争の激化に伴い民間人の被害が拡大していること、インドにも多くの難民が押し寄せるようになったこと、インドからの武器密輸が摘発されていることからインド側のアプローチに変化が見られるようになった。11月にはタミル・ナードゥ州首相カルナニディが、国道9号線閉鎖によってタミル人が疲弊していると人道的見地から指摘している。地方政府だけでなく中央政府も動き出したように見える。スリランカのタミル国民連合(TNA)所属のタミル人議員がシン印首相に面会を求めても9月は応じなかったが、12月には面談に応じている。さらにタミル・ナードゥ州の各党の国会議員らがスリランカのタミル人キャンプを訪問するなど、従来は見られなかった動きが見られることから、スリランカのタミル人問題がインドの政治的イシューのひとつとなっていると考えられる。

インドとの経済関係はさらに深化している。インドからの観光客数は22.5%増え(1～9月)、インド人にとって気軽な海外旅行地として定着したようだ。インドからの投資も前年に引き続き堅調である。

2001年のインド・スリランカ自由貿易協定(FTA)発効以降両国間で問題になっていたバナスパティ(植物油の一種)問題は、一応の決着がついた。スリランカはバナスパティの原料であるパーム油をゼロ関税で輸入することができるが、インドは国内産業を保護するため80%の関税を課している。その結果FTAを締結しているスリランカで加工されたバナスパティが低関税でインドに流入し、インド国内のバナスパティ産業を圧迫していると批判されていた。8月に両国間で

話し合いが行われ、スリランカからのバナスパティの輸出量を年間25万トンに制限することで合意した。バナスパティの輸出割当は現存する12の企業に配分される。インドは年間10万トンに抑えたうえで輸入の窓口を限定することを要求していたが、結果としては年間25万トン、窓口も限定されることはなくなった。さらに胡椒も現在の7000トンから2500トンに上限が引き下げられた。今後インドが締結する自由貿易協定においては植物油がネガティブリストに入れられ、関税引き下げの対象から外れることになる。

2007年の課題

2006年末から政府軍がLTTEの東部拠点の攻略を試みていたが、2007年1月、陸海空軍の総攻撃によりついに陥落した。この結果2007年、LTTEは戦闘の中心を北部に置きつつも、東部ではゲリラ戦を展開すると予想される。

10月に実現したSLFPとUNPの歴史的協力は、2007年1月に閣僚ポストを求めるUNP議員が大量に党籍替えし、大臣ポストへ就任し、巨大内閣が誕生してあっけなく幕を下ろした。これにより近い将来、二大政党の協力によって政治的解決がもたらされる可能性はほとんどなくなった。

これまでは国際社会への遠慮や政治的解決の可能性といった、紛争の激化を阻止する要素が双方にあったが、こうした選択肢は意味をなさなくなった。停戦協定の破棄は、双方の宣戦布告から2週間後に有効となる。双方は宣戦布告を行っていないので、停戦協定は現在も存続しているが、ただの紙切れに過ぎないともいえる。たとえ話し合いが行われるとしても、双方は軍事的に優位な立場を獲得したうえでなければ応じないだろう。紛争が拡大・激化していく様相を示している。LTTE政治顧問でノルウェーとの関係が良好だったイギリス在住のバラシಂಗムも12月に病死し、和平の希望はさらに遠のいた。

民族紛争の激化は外交にも影響を与えるだろう。スリランカはインドおよび共同議長国以外にもテロに対する闘いの協力を求めていくことになるだろう。

経済では、発電施設の建設の遅れが指摘されており、降水量が不足する場合深刻な電力不足に見舞われることが懸念されている。電力不足は産業に多大な影響を及ぼしかねない。

(地域研究センター)

1月2日▶ トリンコマリイ図書館付近で爆発。5人死亡。

14日▶ バティカロアのスリランカ停戦監視団(SLMM)事務所に手榴弾が投げ込まれる。

2月5日▶ ノルウェー代表エリック・ソルヘイム、キリノッチでタミル・イーラム解放の虎(LTTE)首領プラバカランと会談。LTTE、スイスでの直接対話に合意。

10日▶ デンマーク大使館周辺でムハンマドの風刺画に関してムスリムらによるデモ。

22日▶ ジュネーブで直接対話(～23日)。LTTEはアントン・バラシガム政治顧問、タミルチェルヴァン幹部ら6人が参加。2002年停戦合意の実施を確認。

3月4日▶ バティカロア県でLTTEメンバーが襲撃され2人死亡。LTTEはカルナ・グループを批判し、次回の話し合いに疑問を提示。

24日▶ 日本政府と216億円の長期借款に調印。ゴール港湾(145億円)の多目的ターミナル建設、観光開発、インフラ修理などが対象。

27日▶ 最高裁判所、「津波支援金流用の疑いで警察が現大統領を選挙前に捜索したのは、不当で基本的人権の侵害」として、警察長官らに損害賠償金5000万[₹]の支払いを命令。

30日▶ 地方選挙実施。266議会のうち統一人民自由連合(UPFA)が225議会を制して圧勝。統一国民党(UNP)は33議会で多数議席確保にとどまる。

31日▶ マヒンダ・ラージャパクセ大統領、パキスタン訪問(3日間)。

4月2日▶ 保健省、スリランカ北部で発見された5羽の渡り鳥の死骸は鳥インフルエンザによるものではない、と発表。

7日▶ トリンコマリイのタミル・グループ指導者、何者かに殺害される。

10日▶ カナダ公安大臣、LTTEをテロ組織に指定と発表。

11日▶ 新年の休暇に向かう軍兵士らの乗ったバス、地雷攻撃に遭い12人死亡。

12日▶ 4人の民間人と1人の兵士、トリンコマリイの時計塔付近での爆破で死亡。その後タミル人所有の商店や家屋が放火されるなどの暴動で9人死亡。夜間外出禁止令発令。

15日▶ 1996年5月以来実施されていたサマータイムを終了。時計を30分遅らせる。

16日▶ LTTE、ノルウェー大使に次回のジュネーブ会合への参加延期を正式表明。話し合いのための環境作り、まず長期・短期の要求実現を求める。

▶ ドバイで中東におけるスリランカ人労働者の福祉向上に関して会議開催(～17日)。

17日▶ 政府、ノルウェーにLTTE東部幹部の北部への移動手段として民間ヘリの利用を認めると通知。

18日▶ SLMM、度重なる地雷攻撃についてLTTEを厳しく批判。

20日▶ LTTE、ノルウェー特使に対して、月末予定のジュネーブ和平対話に不参加、交渉の無期限停止を表明。

25日▶ コロンボの陸軍本部で陸軍司令官を狙ったLTTE女性メンバーによる自爆攻撃。11人死亡、27人が負傷。

▶ 軍、トリンコマリイ県サンプルを空爆。

5月9日▶ スリランカ和平担当の明石康日本代表、タミルチェルヴァンと会談。タミルチェルヴァン、暴力停止とLTTE東部幹部と話し合いを交渉開始条件とした。

13日▶ LTTE、LTTE支配地域に接する海上における同組織の活動を政府が妨害するなら戦争再開も辞さないと言明。

18日▶ EU、LTTEの資産凍結を決定。在

欧タミル人に対する強制課税を禁止するようすべての措置をとる。

27日▶ウィルパトゥ国立公園で地雷により7人が死亡。

29日▶バティカロア県ヴェリカンダでLTTEに襲撃され、建設作業員ら12人死亡。

▶EU、LTTEをテロ組織に指定。

30日▶スリランカ和平に関する東京会合開催。日本、アメリカ、EU、ノルウェーの共同議長4カ国代表が参加。政府とLTTEに対してテロと暴力を放棄し、交渉に戻るよう強く要請。明石代表は、「日本もLTTEの資産凍結を積極的に検討することもあり得る」と厳しい対応で臨む方針を示す。

6月1日▶パウチャー米国務次官補(南アジア・中央アジア担当)来訪。スリランカに対して具体的な軍事援助を約束。

8日▶ノルウェーのオスロに政府およびLTTE代表が集うが、話し合いは行われず。

15日▶アヌラダプラで路線バスがクレイモア地雷により爆発。子供を含む64人死亡。政府、数時間後ムライティブに空爆を実施。サンプルには地上部隊が攻撃。

17日▶LTTE、マンナール付近の海軍基地を襲撃、40人死亡。海軍報道官によるとLTTEは小型ボート11隻で基地を襲撃。

20日▶軍、ムトゥールの海軍基地からLTTEを撃退と軍発表。

26日▶コロombo郊外で爆弾を積んだオートバイが、陸軍少将パラミ・クラトゥングの車両に激突し炎上。副参謀長と同乗の将校、自爆犯を含む計5人が即死。

27日▶インドのテレビ・インタビューで、バラシガムがラジーヴ・ガンディー元インド首相の死について遺憾の意を表明。

29日▶スリランカ自由党(SLFP)の党首にマヒンダ・ラージャパクセ就任。大統領が

SLFP 党員ならば自動的に SLFP 党首になることに党規を変更。

7月3日▶インド外務次官、スリランカ訪問(～4日)。

6日▶大統領、ラニル・ウィクレマシンハ UNP 党首と会談。紛争解決へ共通のアプローチをとることで合意。

6日▶遠山清彦外務大臣政務官来訪(～8日)。

8日▶「中国とインドにスリランカ北西部沿岸の2ブロックの石油調査を依頼決定」との石油資源開発大臣発言を現地紙報道。

15日▶スリランカ外相、北京で中国外相と共同声明発表。

17日▶民族愛国運動(NPM)が民族紛争による遺族への募金などを中心とする「紫のハス運動」開始。

20日▶LTTE、トリンコマリーのマウシルアル堰を堰止め。1500世帯の住民に飲料水・農業水の供給が滞る。LTTEはSLMMの立ち入りも拒否。

21日▶港湾労働者のストに政府が譲歩し、3カ月以内に給与引き上げ実施を決定。

26日▶軍、トリンコマリーに空爆(～27日)。

28日▶SLMMのフィンランド人(12人)、デンマーク人(8人)、SLMMからの離脱発表。

31日▶トリンコマリーのLTTE拠点に対し空爆および地上部隊による攻撃を実施し、LTTE側の反撃などで民間人を含む少なくとも50人が死亡と政府軍発表。

8月1日▶スウェーデン外務省、SLMMのスウェーデンチーム(17人)の撤退を発表。

2日▶LTTE、ムトゥールを攻撃し、ムスリム住民に退去を強要。

4日▶ムトゥールでフランスの団体「飢餓に対する行動」(ACF)の職員15人が何者かに射殺される。

5日▶政府軍、LTTEメンバー152人を殺害して、一部制圧されていたムトゥールを奪還し戦闘終結を宣言。

6日▶ノルウェー特使、LTTE幹部と会談。LTTE側は水門閉鎖の解除に合意。

▶LTTEが水門閉鎖解除を合意した数時間後、政府軍がLTTE支配地域の貯水池を攻撃。

8日▶コロンボでイーラム人民民主党所属の前議員が乗った車が爆破される。

▶LTTEが水門閉鎖解除と、LTTE報道官ダヤ・マスターが発表。

10日▶軍、早朝から空と地上からトリンコマリーのLTTE支配地域を攻撃。LTTE報道官によれば政府軍の攻撃で民間人少なくとも50人以上が死亡。

11日▶LTTE、ジャフナへの攻撃を開始。政府軍、ジャフナ半島ムハマライでチェックポイント閉鎖。

12日▶政府の和平事務官ローガナーダン何者かに銃撃され、死亡。

14日▶コロンボ中心部でパキスタン大使を狙ったとみられる自爆テロ発生。7人死亡。

▶空軍、ムライティブ県を空爆。LTTEは空軍が一般人を爆撃したと主張。軍はLTTEの訓練施設であると主張。

16日▶インド、スリランカからのバナスパティ(植物油の一種)の輸入量を年間25万トんに制限すると決定。

9月2日▶ジャフナ沖でLTTEと海軍が衝突。LTTE側は少なくとも80人が死亡。12隻の船舶を失う。

4日▶政府軍がサンプルー帯を制圧と軍報道官語る。

12日▶共同議長国4カ国、ブリュッセルで会合。スリランカ政府とLTTEが10月第1週にオスロで8カ月ぶりに直接対話を行うこ

とで無条件合意したと発表。

18日▶アンパラ県でムスリム建設作業員10人の遺体が発見される。

28日▶アメリカ警察のおとり捜査でLTTE関係者を含むアジア人6人がグアムで逮捕される。

10月3日▶ノルウェー代表、キリノッチ訪問。LTTE、無条件での話し合いに合意するも政府が軍事攻撃を続けるならば停戦協定から撤退すると警告。

▶ラトナシリ・ウイクレマナヤケ首相、SLFPとUNPは国会内外でもともに行動すると強調。

6日▶パティカロア県で大規模な戦闘。軍はLTTEメンバー84人を殺害したと発表。

7日▶LTTE、パティカロア県の軍キャンプを襲撃。パニッチャンケルニの橋梁を爆破し難民の移動を妨げる。

9日▶2000^{ルピー}札を発行すると中央銀行発表。インフレに対応のため。

▶スリランカ・インド間の航空便を増発すると次官級協議で決定。ムンバイ便とバンガロール便は2008年から週7便増発。

10日▶LTTEは10月末の和平会談に参加するが、軍が攻撃を継続するならば、出席しないとノルウェー大使に伝える。

▶政府、リモコン玩具の輸入禁止を発表。

11日▶スリランカ軍、ジャフナ半島ムハマライよりエレファント・バス奪取を目的として進撃開始するも、LTTEに阻まれる。

16日▶最高裁で5人の判事全員が、北部と東部の合併を違憲と判断。

▶トリンコマリー・ハバラナ間で爆薬を積んだトラックが乗り換え中の海軍兵士らに衝突。少なくとも92人の海軍兵士死亡。民間人を含む150人以上が負傷。

18日▶ゴールの海軍基地に漁船を装った自

爆テロ。警察は外出禁止令を発令。同市で暴動発生。

21日▶大統領とラニル、6項目の課題について2年間に渡る合意を形成。23日に覚書調印。

25日▶燃料小売価格引き下げ。ガソリンは7^{ルビ}下げ、ディーゼル油は4.5^{ルビ}下げ、60^{ルビ}に。

27日▶11月にスリランカで予定されていたラグビーW杯最終予選、治安上の理由で開催地変更。

28日▶政府代表とLTTE、ジュネーブで会合(～29日)。

29日▶スリランカ科学・技術大臣、インドのバンガロールでIT企業を訪問し、スリランカへの投資を呼びかけ。

▶3日間の雨による洪水や地滑りで13人死亡と現地紙報道。国際空港への道も遮断。

31日▶政府代表帰国。条件付きでジャフナと本土を結ぶA9号線の再開を明らかに。

11月1日▶空軍、北・東部のLTTE基地を空爆。その後も空爆は3日間連続。

8日▶政府軍、ワーカライの市民が避難中の学校や病院が集まる一角を砲撃。少なくとも65人が死亡。100人以上が負傷。

10日▶タミル国民連合(TNA)国会議員、ラヴィラジ殺害される。

16日▶アーナンダ・サンガリー・タミル統一解放戦線(TULF)総裁、UNESCOより2006年度寛容と非暴力促進のための「マンダジェ・シン賞」を受賞。

19日▶政府、A9号線閉鎖を解除する意向を示す。ただし期限付きで1回限り。永続的に開放できるか否かはLTTEの行動による。

21日▶ワシントンで共同議長国、スリランカ政府とLTTE双方による停戦合意違反を継続的で組織的であると非難。和平に向けた

対話再開を呼びかける共同声明を発表。スリランカ政府にはA9号線道路の開通を要求。

24日▶保健省、チクングニヤ(蚊を媒体とする感染症)の流行を警告。

25日▶大統領、インド訪問(～29日)。

27日▶英雄週間最終日。プラバカラン演説。

29日▶インド首相、スリランカの統一を支持したうえでスリランカ大統領に人権侵害を止めること、政治的解決をとることを要請。

▶首相、カンボジア公式訪問。武器の密輸阻止について話し合い。

12月1日▶コロombo中心部で大統領の実弟ゴタバヤ・ラージャパクセ国防次官の車列を狙った自爆テロ発生。

6日▶政府、LTTEを活動禁止指定しない方針を決定。

▶専門家、権限委譲案を全政党会議に提出。二院制と大統領以外の民族から副大統領2人を選出することなどを含む。

12日▶全政党会議から民族解放戦線(JVP)離脱。

14日▶LTTE政治顧問バラシガム、ロンドンで死亡。

▶内閣、インド・スリランカ間の送電線プロジェクトを承認。

17日▶ワーカライなどLTTE支配地区から1万4000人が政府支配地区に避難したとパティカアアの政府筋発表。

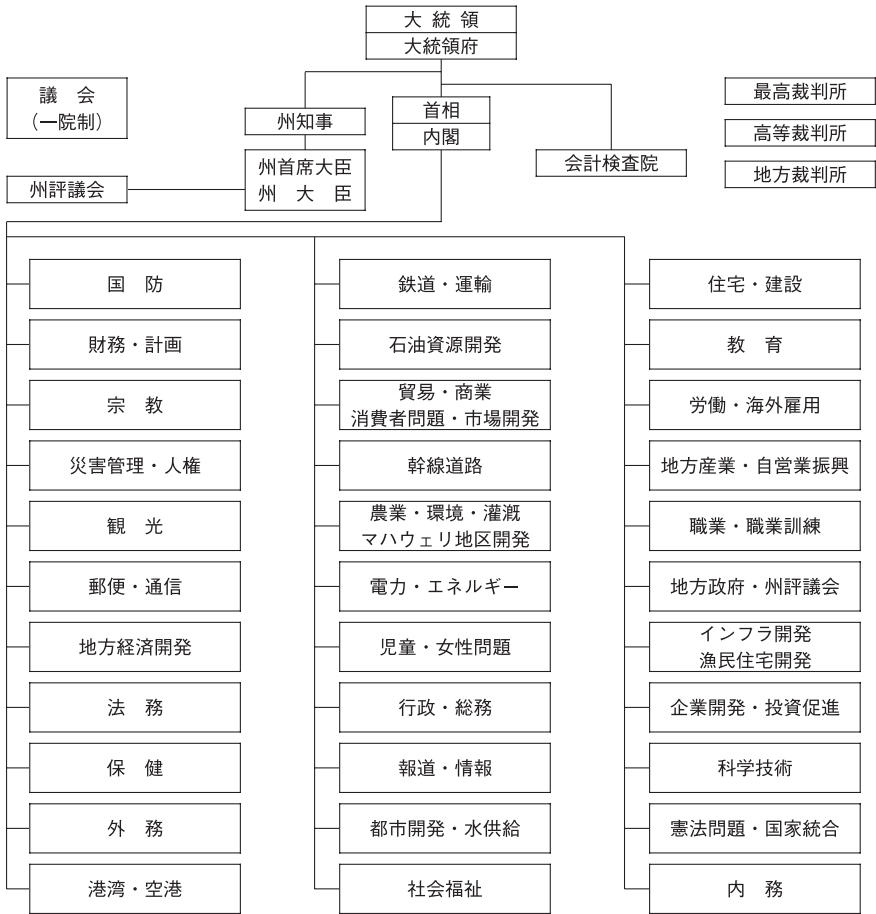
18日▶大統領、コロombo港拡張プロジェクト開始を宣言。

19日▶大統領、官邸で茶園労働者らと賃金改訂に調印。これにより2週間にわたるストは終結。日給180^{ルビ}から260^{ルビ}へ引き上げ。

23日▶LTTE、エンジトラブル中のヨルダン船籍ファラー3号の乗組員ら25人を保護。

25日▶2006年1月より北部州と東部州は別の行政単位、と現北・東部州知事発言。

① 国家機構図(2006年12月末現在)



② 政府閣僚名簿

大統領
 国防, 財務・計画, 宗教
 Mahinda Rajapakse
 閣僚
 首相 Ratnasiri Wickremanayake
 内務 Ratnasiri Wickremanayake

観光 Anura Bandaranaike
 郵便・通信, 地方経済開発 D. M. Jayaratne
 法務 Amarasiri Dodangoda
 保健 Nimal Siripala de Silva
 外務, 港湾・空港 Mangala Samaraweera
 鉄道・運輸, 石油資源開発 A. H. M. Fowzie

- 貿易・商業・消費者問題・市場開発・幹線道路
Jeyaraj Fernandopulle
- 農業・環境・灌漑・マハウェリ地区開発
Maithripala Sirisena
- 電力・エネルギー John Seneviratne
- 児童・女性問題 Sumedha G. Jayasena
- 行政・総務 (Dr.) Sarath Amunugama
- 報道・情報 Anura Priyadarshana Yapa
- 都市開発・水供給 Dinesh Gunawardena
- 社会福祉 K. N. Douglas Devananda
- 住宅・建設 (Mrs.) Ferial Ashraff
- 教育 Susil Premajayantha
- 労働・海外雇用 Athauda Seneviratne
- 地方産業・自営業振興
R. M. S. B. Navinne
- 職業・職業訓練 Piyasena Gamage
- 地方政府・州評議会
Janaka Bandara Tennakoon
- インフラ開発・漁民住宅開発
Athallah Ahamed Lebbe Marikkar
- 企業開発・投資促進 Rohitha Bogollagama
- 科学技術 (Prof.) Tissa Vitarana
- 憲法問題・国家統合 Dew Gunasekera
- 災害管理・人権 Mahinda Samarasinghe
副大臣
- 国防 Ratnasiri Wickramanayake
- 地方経済開発 Milroy Fernando
- 科学技術 Salinda Dissanayake
- 宗教問題 Tissa Karalliyadde
- 法務，憲法問題・国家統合 Dilan Perera
- 地方政府・州評議会 M N Abdul Majeed
- 漁民住宅開発 Chandrasiri Gajadeera
- 社会福祉 A. P. Jagath Pushpakumara
- マハウェリ地区開発
Ranaweera Arachchige Jayatissa
- 行政 T. B. Ekanayake
- 国家建設・開発 D. M. Dassanayake
- 労働 (Dr.) Mervyn Silva
- 環境・灌漑 Chakrawartha Pandukabhaya
Dias Bandaranayake
- 電力 Mahindananda Aluthgamage
- 都市開発・水供給 Mahinda Amaraweera
- 保健 Jayaratne Herath
- 港湾・空港 Anton Dayasritha Tissera
- 港湾・空港 Duminda Dissanayake
- 財務・計画, 高等教育
Ranjith Siyambalapatiya
- 郵便・通信
Rohitha Piyathissa Abeygunawardena
- 地方産業・自営業振興
M. L. Premalal Jayasekera
- 住宅・建設 M. H. Gunaratne Weerakoon
- 運輸 Lasantha Alagiyawanna
- 企業開発・投資促進
Arachchige Suriya Sripathi
- 消費者問題・農業市場開発
Siripala Gamlath
- 財務・計画，幹線道路
D. M. Rohana Kumara Dissanayake
- 計画実施 H A Hussain Bhaila
- 教育 Nirmala Kotalawela
- 通商貿易 H R Mithrapala
- 報道・情報, 幹線道路 Cegu Isadeen
- 観光 Arjuna Ranatunga
- (出所) http://www.priu.gov.lk/Govt_Ministers/Indexministers.html

主要統計

スリランカ 2006年

1 基礎統計

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006*
人口(100万人)	18.4	18.7	19.0	19.2	19.4	19.7	19.9
労働力人口(100万人)	6.8	6.7	7.1	7.7	8.1	8.1	7.7
消費物価上昇率(%)	6.2	14.2	9.6	6.3	7.6	11.6	13.0
失業率(%)	7.7	7.8	8.8	8.4	8.3	7.7	6.7
為替レート(1ドル=ルピー,年平均)	75.78	89.36	95.66	96.52	101.19	100.49	103.93

(注) *暫定値。

(出所) Central Bank of Sri Lanka, *Recent Economic Developments Highlights of 2006 and Prospects for 2007*.

2 支出別国民総生産(名目価格)

(単位: 100万ルピー)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006*
消費支出	1,037,769	1,185,482	1,353,428	1,481,164	1,706,994	1,958,887	2,286,441
政府	132,189	144,441	139,311	139,268	164,887	195,093	244,497
民間	906,188	1,041,041	1,214,117	1,341,896	1,542,107	1,763,794	2,041,944
総資本形成	352,592	309,644	335,521	388,757	506,942	626,033	799,029
政府	41,132	42,346	31,812	40,766	45,261	99,331	106,751
民間	311,460	267,298	301,709	347,991	461,681	526,702	692,278
財・サービス輸出	490,676	525,398	573,072	632,907	736,967	792,656	901,496
財・サービス輸入	624,048	613,167	679,438	741,667	921,537	1,011,583	1,227,921
国内総生産(GDP)	1,257,634	1,407,398	1,584,845	1,761,161	2,029,365	2,365,993	2,759,045
実質GDP成長率(%)	6.0	-1.5	4.0	6.0	5.4	6.0	7.0
海外純要素所得	-23,083	-23,830	-24,064	-16,535	-20,688	-30,049	-26,582
国民総生産(GNP)	1,233,402	1,382,326	1,560,027	1,741,763	2,015,680	2,349,493	2,768,010

(注) *暫定値。

(出所) 表1に同じ。

3 産業別国内総生産(実質: 1996年価格)

(単位: 100万ルピー)

	2002	2003	2004	2005	2006*
農林水産業	173,623	176,450	175,852	178,363	186,925
採石	14,858	15,699	16,946	19,335	19,971
製造業	145,864	151,951	159,721	169,337	179,178
建設業	60,796	64,115	68,332	74,414	79,474
電気・ガス・水道	12,044	14,651	14,287	17,631	19,665
運輸・通信	113,525	125,538	142,727	160,748	180,110
卸売・小売	191,505	206,507	219,041	224,755	240,826
金融・保険・不動産	99,820	108,590	114,661	122,127	131,966
行政サービス	65,213	66,556	69,153	72,903	74,556
国内総生産(GDP)	877,248	930,057	980,720	1,039,612	1,112,671

(注) *暫定値。

(出所) 表1に同じ。

4 輸出・輸入分類

(単位：100万ドル)

		2002	2003	2004	2005	2006*
輸	出	4,699	5,133	5,757	6,347	6,882
農	業	938	965	1,065	1,154	1,302
工	業	3,631	3,977	4,506	4,948	5,374
鉱	業	90	84	120	143	136
輸	入	6,105	6,672	8,000	8,863	10,253
消	費	1,319	1,481	1,623	1,644	1,958
中	間	3,492	3,811	4,645	5,317	5,983
投	資	1,170	1,320	1,670	1,870	2,246
貿	易	-1,406	-1,539	-2,243	-2,517	-3,371
収	支					

(注) *暫定値。

(出所) 表1に同じ。2006年は Central Bank of Sri Lanka, Press Release より。

5 国際収支

(単位：100万ドル)

		2002	2003	2004	2005	2006*
貿	易	-1,406	-1,539	-2,243	-2,516	-3,617
サ	一	295	399	419	338	346
所	得	-253	-172	-211	-302	-311
移	転	1,128	1,240	1,380	1,828	2,174
経	常	-236	-71	-655	-652	-1,417
資	本	65	74	64	252	228
金	融	378	648	571	974	1,336
長	期	275	724	683	798	978
直	接	186	201	227	234	480
民	間	-23	-32	16	11	-63
政	府	112	554	440	554	612
短	期	103	76	-112	176	357
誤	差	38	-149	-185	-72	0
総	合	338	502	-205	501	150
収	支					

(注) *2005年9月までの数値に基づいた推計値。

(出所) 表1に同じ。